

調査票③ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	山北町総合戦略策定事業	基礎交付	9,450,000	指標①	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	山北駅北側小さな拠点づくり事業	タイプ I	6,100,000	指標①	拠点利用者数(カフェ)	1,000	人/月	平成28年3月	780	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	駅周辺に今までなかった業種の店舗が出来たことは、周辺住民の生活利便性向上になっている。	事業の継続	カフェ、コンビニともに開業後1年未満であるが、目標指標値に近い実績となっているので、今後は町内循環バスや鉄道などと連携した利用推進を進めていく。
				指標②	拠点利用者数(コンビニ)	9,000	人/月	平成28年3月	7,660					
				指標③	利用者満足度	7	割	平成28年3月	6					
3	民間婚活事業への支援	基礎交付	600,000	指標①	カップル成立率	3	割	平成28年3月	2.78	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	婚活事業の効果を地域活性化や定住促進につなげていくことが重要。	事業の継続	指標値に近い値が出ていることから効果は見てとれ、継続して婚活事業に対して支援を行い、地域活性化の促進を図る。
4	お試し住宅整備事業	基礎交付	2,986,200	指標①	利用申込者数	3	件	平成28年3月	3	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	短期間にもかかわらず、指標値を達成しているので評価できる。今後は利用者が移住に繋がり、人口減少対策になるよう推進すること。	事業の継続	指標とおりの実績値が出ていることから効果は見てとれ、今後は継続して管理・運営を行い定住促進を図る。
5	観光案内拠点機能の強化	基礎交付	1,600,000	指標①	観光入込客数	165	万人	平成28年12月	169	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	観光情報を発信する仕組みの構築はKPI達成に有効であり、効果は充分にあった。今後、消費に結びつける仕組みや関連インフラ整備の検討も必要。	事業の継続	今後は、観光客の消費に結びつけるため、町や観光協会のホームページを活用して消費増につながる情報発信等の強化を図っていく。
				指標②	観光消費額	95,000	万円	平成28年12月	72,254					
6	観光資源を活用した観光振興事業	基礎交付	4,117,600	指標①	温泉旅館に宿泊する外国人数	60	名	平成28年12月	140	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	KPI達成に有効であり、効果は充分にあった。さらなる事業拡充を図り、関連分野への応用、活用すべきである。	事業の継続	指標値を大幅に上回る効果が見てとれる。今後は、外国人がよく利用するサイトへ多言語で掲載するなど情報発信の強化を図っていく。
7	D52奇跡の復活事業	タイプ I	28,500,000	指標①	静態保存されている蒸気機関車の動態化	1	件	平成28年3月	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	我が国唯一という「D52」の動態化成功は非常にインパクトがあり、町内外に向け良いPRとなった。今後は、動態化した「D52」をいかに活用していくかが重要である	追加等更に発展させる	加速化交付金を活用し、観光、商工業、雇用と連携させ、地域の「稼ぐ力」の向上を図っている。
				指標②	蒸気機関車の運転日数	2	日	平成28年3月	2					
				指標③	鉄道公園保存会への参画	50	人	平成28年3月	29					
8	山北駅北側小さな拠点情報発信力強化事業	タイプ I 代替	3,090,744	指標①	1日当たりの平均施設利用者数	50	人	平成28年3月	30	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	TVドラマ風のPVはユニークで良い。拠点での放映と町HP以外の放映を検討すること。	予定通り事業終了	情報発信力強化事業については事業完了とし、施設利用者及び満足度については、山北駅北側小さな拠点づくり事業の中で継続して検証していく。
				指標②	利用者満足度	7	割	平成28年3月	5					